

一般質問 (2)

AEDのコンビニ設置で24時間救命体制を

藤田 美智子 (公明)

質問 AEDは心肺停止状態の人に電気ショックを与え救命する医療機器。平成16年に市民に解禁された。以来、世界一のAED普及国となったが、年間7万人が突然心停止となっているのに、一般市民にAEDが使われるケースは全国で4%。市内106カ所にAEDがあるが、夜間使える場所はない。24時間利用可能なコンビニにAEDを設置すべきと考えるが見解を問う。

市長 他市の事例や経費を踏まえ検討する。意見 市民が救命講習を受ける環境整備を推進せよ。質問 これまで市民の健康保持・増進や社会保障費抑

障害者就労支援に全力を尽くせ！西武新宿線・池袋線を立体化に！

小幡 勝己 (公明)

質問 待機児童対策に全力を尽くせ。答弁 多くが0歳から2歳である。地域の状況に留意し保育所等を整備する。質問 平成28年施行の障害者差別解消法を周知せよ。答弁 非常に重要な法律であり、普及啓発に努める。質問 障害者の願い「働き

たい」に全力支援せよ。答弁 障害者支援センター一步で個々に応じた支援を行う。質問 理科離れが進む中、多摩六都科学館との連携を。答弁 共同して市内学校で先進技術に触れる取り組みを調整する。質問 平成28年度「義務教育学校」として制度化されるが、検討状況は。答弁 平成27年度、中間報

告をまとめる。質問 特別教室の空調機の早期設置を求める。答弁 東京都の支援対象が広がった。未設置教室が110教室あるので、調査・検討する。質問 国会図書館資料を市内の図書館で閲覧できるようにせよ。答弁 閲覧・複写サービスの早期開始を目指す。質問 田無駅東側の踏切等西武新宿線・池袋線の立体化を目指す。答弁 引き続き東京都に早期の事業化を要望する。

質問 介護度「要支援1・2」の訪問・通所介護が介護保険から外され、平成28年4月より、市の「新総合事業」へ移行する。移行後も現在と同程度のサービスが受けられるよう求める。答弁 基準の詳細を検討しているところである。質問 介護事業者は、介護報酬単価引き下げで収入が減り、事業を続けられないところもある。事業者の実態調査を求める。答弁 国の調査結果を注視し、情報収集に努める。質問 難病者福祉手当について。答弁 難病者福祉手当は、今後あり方を検討するとしているが、現制度の存続を

国の介護保険改悪から利用者と事業者を守れ！

保谷 清子 (共産)

求める。答弁 難病者支援の視点をもち、慎重に検討する。東伏見公園について。質問 都立東伏見公園への市民要望「複合遊具・屋根つきベンチの設置を」、「東側にもトイレを」などを東京都に伝えよ。答弁 要望や苦情については東京都に適宜伝える。新町図書館分室について。質問 10月から廃止され、機械貸し出しとなる。サービス低下にならないよう求める。答弁 利用時間を拡大し、児童館に児童書を中心に読書スペースを確保する方向で協議を進めている。

未来の市民にも喜んでもらえる中央図書館のあり方を検討せよ！

佐藤 公男 (公明)

こもれびホール20周年に向けて市民参加の企画を！質問 平成30年に20周年を迎えるこもれびホールを、

これまでと同様市民とともに企画すべきと考える。答弁 20周年に向けこれまで以上に市民が活用できる

効果がある。導入を検討すべき。答弁 導入自治体の活用方法や新庁舎建設等を勘案し検討する。質問 シティプロモーション戦略の交付金を活用したいこもれびホール、観光資源PR、市内産農産物PR等によるシティプロモーションの観点からの効果は。答弁 各種事業を結びつけ、一層効果的なシティセールスを展開する。

中央図書館のありべき姿。質問 建て替えについて市も加盟している日本図書館協会の基準があるので、その重要性とあるべき姿が語られなければならない。未来の市民に喜んでもらえる施設になるよう検討すべき。答弁 利用者要望に応える

近年の大規模地震発生時は、電気を起因とする火災が特徴的である。国では地震ブレイカーのガイドラインをまとめた。市としてどう考えるか。答弁 普及啓発について検討していききたい。意見 市民の命と安全を守る上で、防災と災害対策の一つとして重要な施策である。今後、地震ブレイカー設置の導入や財政的支援などを含めて具体的に検討することを求める。

雇用促進住宅について。質問 閣議決定で平成33年までに雇用促進住宅の事業廃止が決まった。雇用促進住宅(向台町)居住者に対して、当住宅の事業廃止に伴う民間への譲渡、売却の説明会が行われた。居住者からは不安の声が寄せられているが、市の対策と見解を問う。答弁 市としても入居者に

地域の防災対策として地震ブレイカー設置普及を求める

森住 孝明 (共産)

対して個別の事情を加味して丁寧に対応するよう運営主体の機構へ働きかける。意見 居住者の願いに沿うよう市の対策を求める。その他質問等。質問 空き家対策の市の現状と今後の対策について。答弁 都営住宅の跡地活用について。質問 コミュニティタクシーの運行について。質問 平和事業について。

公共施設は利便性の高い場所に3館合築の押し付けはやめよ

藤岡 智明 (共産)

市民会館・中央図書館・田無公民館3館合築基本プラン策定懇談会において、位置問題について見解の相違がある場合、どのように意見を整理するのか。答弁 3回の懇談会では位置問題を含めさまざまな意見が出ている。懇談会での議論の推移を見守りながら、庁舎統合方針決定に向けて取り組む。意見 合築先にあきで市民意見の封殺を懸念する。意見として反対や疑問を呈するものが多い。頭から市の決定事項であるとして市民や議会に押しつけることは問題だ。公民館のあり方について

ひばりが丘公民館分室化方針は、分館長引き揚げ、嘱託員配置、管理運営は柳沢公民館が担うという内容である。この地域は子育て世代急増地域であり、利用者も増加傾向にある。公民館事業の後退につながることを考えるが、見解を問う。答弁 公共施設の適正配置推進実行計画により、近接する各戸公民館との一体的運用、効率化を図るため検討している。4回の利用者懇談会を開催、意見交換を実施、引き続き丁寧な説明、意見交換に努めたい。意見 慎重な議論を積み重ね、利用者の声をしっかりと聞き、白紙撤回も必要だ。



観光・防災情報アプリ「いこいな西東京ナビ」

よう、こもれびホールの活性化につなげていきたい。地下活用システム導入。質問 庁舎内に地下水活用システムを導入し、災害時の災害対策本部や周辺住民への給水、平常時でも使用することにより、水道料金を引き下げる

観光・防災アプリ、観光資源PR、市内産農産物PR等によるシティプロモーションの観点からの効果は。答弁 各種事業を結びつけ、一層効果的なシティセールスを展開する。質問 建て替えについて市も加盟している日本図書館協会の基準があるので、その重要性とあるべき姿が語られなければならない。未来の市民に喜んでもらえる施設になるよう検討すべき。答弁 利用者要望に応える

近年の大規模地震発生時は、電気を起因とする火災が特徴的である。国では地震ブレイカーのガイドラインをまとめた。市としてどう考えるか。答弁 普及啓発について検討していききたい。意見 市民の命と安全を守る上で、防災と災害対策の一つとして重要な施策である。今後、地震ブレイカー設置の導入や財政的支援などを含めて具体的に検討することを求める。



雇用促進住宅について。質問 閣議決定で平成33年までに雇用促進住宅の事業廃止が決まった。雇用促進住宅(向台町)居住者に対して、当住宅の事業廃止に伴う民間への譲渡、売却の説明会が行われた。居住者からは不安の声が寄せられているが、市の対策と見解を問う。答弁 市としても入居者に

ひばりが丘公民館分室化方針は、分館長引き揚げ、嘱託員配置、管理運営は柳沢公民館が担うという内容である。この地域は子育て世代急増地域であり、利用者も増加傾向にある。公民館事業の後退につながることを考えるが、見解を問う。答弁 公共施設の適正配置推進実行計画により、近接する各戸公民館との一体的運用、効率化を図るため検討している。4回の利用者懇談会を開催、意見交換を実施、引き続き丁寧な説明、意見交換に努めたい。意見 慎重な議論を積み重ね、利用者の声をしっかりと聞き、白紙撤回も必要だ。